

衆議院財務金融委員会ニュース

H23.3.25 第177回国会第10号

3月25日（金）第10回の委員会が開かれました。

- 1 平成23年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律案（内閣提出第1号）
所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第2号）
- ・野田財務大臣、自見国務大臣（金融担当）、五十嵐財務副大臣及び和田内閣府大臣政務官並びに参考人に対し質疑を行いました。
- （参考人）日本銀行総裁 白川方明君

（質疑者及び主な質疑内容）

中 林 美恵子君（民主）

- ・阪神・淡路大震災時における税制及び財政政策について伺いたい。また、過去の経験が今回の東北地方太平洋沖地震による災害（以下「震災」という。）対策にどのように生かされているのか。
- ・震災を視野に入れた財政規律の立て直しに対する野田財務大臣の見解を伺いたい。
- ・被災者及び被災地の地域金融機関に対して政府としてどのような金融支援をしていくのか。また、震災後の株式市場に対する自見金融担当大臣の見解を伺いたい。

山 本 幸 三君（自民）

- ・日銀は既に「乗換え引受け」により国債の直接引受けをやっており、そのことで通貨の信認が失われたということはない。今こそ、災害復興支援のため、日銀が20兆円規模の国債直接引受けを行うよう、政治決断す

べきではないか。

- ・政府・民主党は、「控除から手当へ」との方針を打ち出すに当たり、控除制度の意義や課税最低限の在り方についてきちんと議論をしているのか。
- ・納税環境整備に関する国税通則法改正は、税務行政の現場に困惑・混乱を招くことになり、拙速ではないか。

佐々木 憲 昭君（共産）

- ・国税通則法における災害等による国税の申告、納付期限等の延長規定について、災害等の「理由がやんだ日」の期日の考え方について伺いたい。
- ・納税者権利憲章の策定に当たっては、納税者側の意見を十分に反映する必要があると考えるがどうか。
- ・税務調査手続の見直し案においては、税務調査に先立ち、原則として事前通知を行うとしているが、例外として事前通知を行わない場合については、税務署長等による恣意的な判断を防止する手当があるか。